

令和7年度入学試験問題

受験上の注意

1. 監督の指示により、解答用紙に受験番号（算用数字）、氏名、フリガナ、解答する科目を記入し、受験番号、該当する試験日、解答する科目をマークしてください。記入については解答用紙の注意事項に従ってください。
2. 問題冊子の解答番号と解答用紙の番号を間違えないように注意してください。
3. 科目およびページは、次のとおりです。試験開始の合図があったら、まず受験する科目のページ数を確認してください。

科 目	ペ ー ジ
日 本 史	2～15
世 界 史	16～33
地 理	36～62
政治・経済	64～85

4. 受験票を試験時間中は、机上の受験番号の下に呈示しておいてください。
5. 質問、その他用件があるときは、手を挙げて合図してください。
6. 試験時間中の退場は認めません。
7. 試験時間は60分です。
8. この問題冊子は持ち帰ってください。

開始の合図があるまで開かないでください

政治・経済

〔 I 〕 次の文は、日本国憲法の基本的人権に関する記述である。これを読み、以下の問 1 ～問 6 に答えなさい。解答番号は ～

著作権上の都合により非公開

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを，下記の語群からそれぞれ一つ選び，マークしなさい。解答番号は ～

[語 群]

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| ① 天皇主権 | ② 自衛権 | ③ 個人の尊重 | ④ 国家の独立 |
| ⑤ 国民主権 | ⑥ 国家主権 | ⑦ 自然権 | ⑧ 裁判 |
| ⑨ 自治権 | ⑩ 公共の福祉 | ⑪ 開業の権利 | ⑫ 王権 |
| ⑬ 教育 | ⑭ 学習 | ⑮ 参政権 | ⑯ 国王主権 |
| ⑰ 勤労の権利 | ⑱ 支援 | ⑲ 営業権 | ⑳ 国家の優先 |

問2 文中の下線部 a に関する記述として最も適切なものを，下記から一つ選び，マークしなさい。解答番号は

- ① 憲法が保障する財産権は，物として形があるものが対象であるため，形のない情報やアイデアなどは対象とならない。
- ② 最高裁判所は，愛媛玉ぐし料訴訟において，玉ぐし料などの費用を公金から支出することは違憲であると判断した。
- ③ 最高裁判所は，日本国憲法は表現の自由を制限する検閲を禁止しており，教科書検定は検閲にあたるため違憲であると判断した。
- ④ 最高裁判所は，人々が自由に意見を述べ，議論することは民主主義の基礎であるから，表現の自由に制限を加えることは一切許されないと判断した。

問3 文中の下線部bに関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 社会権は、大日本帝国憲法において世界で初めて規定された。
- ② 日本国憲法第26条2項は、義務教育の無償を定めているので、高校・大学の授業料は無償にしなければならない。
- ③ 最高裁判所は、堀木訴訟において、日本国憲法第25条の生存権の規定は、個人に対して具体的な権利を定めたものであり、個人が同条によって直接裁判上の救済を受けることができると判断した。
- ④ 最高裁判所は、朝日訴訟において、日本国憲法第25条の生存権の規定は、生存保障に関する国の政策上の指針を示したにすぎず、個人に対して具体的な権利を定めたものではないと判断した。

問4 文中の下線部cに関し、労働者の権利に関する記述として現行法および最高裁判決に照らして、適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 団結権、団体交渉権、団体行動権（争議権）を労働三権という。
- ② 警察官は、労働組合を結成し、団体交渉をすることができる。
- ③ 労働基準法、労働組合法、労働関係調整法を労働三法という。
- ④ 公務員は、法律で団体行動権（争議権）を否定されている。

問5 文中の下線部dに関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 受動喫煙を拒否する権利として「嫌煙権」が主張され、健康増進法の改正（2020年全面施行）により、受動喫煙を防止するため、すべての飲食店は完全禁煙となった。
- ② 最高裁判所は、マスメディアによる名誉棄損の被害者に、マスメディアへの「アクセス権（反論権）」の行使を認めた。
- ③ 国や地方公共団体に対して積極的に情報を求める権利として「知る権利」が主張され、それに応じて、1999年に情報公開法が制定された。
- ④ 最高裁判所は、厚木基地公害訴訟において、良好な環境を享受する権利として「環境権」を認め、航空機の夜間発着の差し止めを認めた。

問6 文中の下線部dに関連して自己の情報を管理する権利に関する記述として、最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 2016年からマイナンバー制度の運用が開始され、マイナンバーカードの取得が義務化されたため、自己の情報をコントロールする権利が侵害されるという批判がなされている。
- ② 個人情報保護法は、自己の情報をコントロールすることを保証することを目的とするが、その対象は、行政機関の保有する個人情報のみであり、民間事業者の保有する個人情報は含まない。
- ③ 『宴のあと』事件の第一審（東京地方裁判所）は、プライバシーの権利は、私生活をみだりに公開されない権利として認められるとの判断を下した。
- ④ 最高裁判所は、『石に泳ぐ魚』事件において、モデルとされた人に対するプライバシーの侵害は認めたが、表現の自由を尊重して出版の差し止めは認めなかった。

〔Ⅱ〕以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は ～

問1 図1はある財・サービスに関する需要と供給を図示したものである。ただし、 D は財・サービスの需要曲線を、 S は財・サービスの供給曲線を表している。また、 P は財・サービスの価格を、 Q は財・サービスの数量を表している。



(1) 次のアとイの記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ア 価格が P_2 のとき、市場では超過需要が生じているので、価格は下落する。
イ 市場メカニズムが十分機能しているとき、価格 P_1 は管理価格とも呼ばれる。

- ① アもイも正しい。
② アは正しいが、イは正しくない。
③ アは正しくないが、イは正しい。
④ アもイも正しくない。

(2) 次のウとエの記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

ウ 価格 P_3 が市場均衡価格となるためには、需要曲線が右に移動するか、供給曲線が左に移動する必要がある。

エ 図1をミカンの市場とすると、ミカンが台風の影響で不作になったとき、 S は左に移動する。

- ① ウもエも正しい。
- ② ウは正しいが、エは正しくない。
- ③ ウは正しくないが、エは正しい。
- ④ ウもエも正しくない。

問2 図2のように、ある2種類の財に関する需要曲線が直線 D_1D_1 と直線 D_2D_2 で表されている。ただし、 P は財の価格を、 Q は財の数量を表している。

著作権上の都合により非公開

- (1) 需要曲線 D_1D_1 において価格が350から150に下落するとき、需要量の変化として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は
- ① 需要量は200%減少する。
 - ② 需要量は100%減少する。
 - ③ 需要量は100%増加する。
 - ④ 需要量は200%増加する。

(2) 需要曲線 D_2D_2 において価格が150から350に上昇するとき、需要量の変化として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 需要量は約45%減少する。
- ② 需要量は約22%減少する。
- ③ 需要量は約22%増加する。
- ④ 需要量は約45%増加する。

(3) 次のアとイの記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。なお、需要の価格弾力性は「需要量の変化率／価格の変化率」の絶対値であり、変化率は「変化幅／変化前の値」で測ったものとする。解答番号は

- ア 価格が150から350に上昇するとき、需要曲線 D_1D_1 の需要の価格弾力性は0.5である。
- イ 価格が150から350に上昇するとき、需要曲線 D_2D_2 の需要の価格弾力性は0.8である。

- ① アもイも正しい。
- ② アは正しいが、イは正しくない。
- ③ アは正しくないが、イは正しい。
- ④ アもイも正しくない。

(4) 次のウとエの記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

ウ 価格が変化したとき、傾きが緩やかな需要曲線の財のほうが、傾きが急な需要曲線の財よりも需要量は敏感に反応する。

エ 需要曲線 D_1D_2 のように傾きが急な需要曲線の財は、生活必需品よりも宝石などのぜいたく品（奢侈品）に当てはまる。

- ① ウもエも正しい。
- ② ウは正しいが、エは正しくない。
- ③ ウは正しくないが、エは正しい。
- ④ ウもエも正しくない。

問3 経済主体に関する次のアとイの記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

ア 企業は、財・サービスを市場に供給する対価として家計から配当を受け取る。

イ 家計は、企業に労働を供給する対価として企業から賃金を受け取る。

- ① アもイも正しい。
- ② アは正しいが、イは正しくない。
- ③ アは正しくないが、イは正しい。
- ④ アもイも正しくない。

問4 下の図3と図4は企業の結合であるカルテル，トラスト，コンツェルンのいずれかを表したものである。次のアとイの記述の正誤の組み合わせとして，最も適切なものを，下記から一つ選び，マークしなさい。解答番号は

著作権上の都合により非公開

図3

図4

- ア 図3は，競争を回避するために企業間協定を結ぶカルテルである。
- イ 図4は，合併により企業規模を拡大し市場の支配などを図るトラストである。
- ① アもイも正しい。
- ② アは正しいが，イは正しくない。
- ③ アは正しくないが，イは正しい。
- ④ アもイも正しくない。

問5 図5はある財を生産している企業の市場シェアの時間的推移を示したものである。この図から読み取れることとして適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

著作権上の都合により非公開

図5：ある財についての市場シェア（％）

- ① 2022年のB社とC社の市場シェアの合計は、2010年と比べて低下している。
- ② この財の市場は寡占市場である。
- ③ 2017年において市場シェアが第2位なのはC社である。
- ④ B社とC社が合併した場合、この市場は完全競争市場になる。

問6 政府の役割に関する次のアとイの記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

ア 外部不経済がある財は、すべて政府が安価となるように供給するのが望ましい。

イ 政府の役割の一つとして、民間では十分に供給されない公共財を提供することが挙げられる。

- ① アもイも正しい。
- ② アは正しいが、イは正しくない。
- ③ アは正しくないが、イは正しい。
- ④ アもイも正しくない。

〔Ⅲ〕 次のA, Bの文を読み, 以下の問1～問10に答えなさい。解答番号は
～

A

著作権上の都合により非公開

問1 下線部 a に関連して, オリンピック景気の期間に生じた出来事として適切でないものを, 下記から一つ選び, マークしなさい。解答番号は

- ① 日本はGATT11条国に移行した。
- ② 日本はOECDに加盟した。
- ③ 日本はIMF8条国に移行した。
- ④ 日本のGNPが世界第1位になった。

問2 下線部 a に関連して、好景気の通称とその時期の出来事について、次のア～ウの記述の正誤の組み合わせとして適切なものを、下記からすべて選び、マークしなさい。

解答番号は

- ア いざなぎ景気 - ニクソン・ショック
- イ 岩戸景気 - 国民所得倍増計画の発表
- ウ 神武景気 - 消費税の増税

- ① アは正しい。
- ② イは正しい。
- ③ ウは正しい。
- ④ どれも間違い。

問3 下線部 b に関連して、次のアとイの記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ア GATT11条国とは、国際収支の赤字を理由として輸入制限ができない国のことをいう。
- イ IMF8条国とは、国際収支の赤字を理由として為替制限ができない国のことをいう。

- ① アもイも正しい。
- ② アは正しいが、イは正しくない。
- ③ アは正しくないが、イは正しい。
- ④ アもイも正しくない。

問4 下線部cに関連して、1985年当時におけるG5の構成国を、下記からすべて選び、マークしなさい。解答番号は

- ① イタリア
- ② 東ドイツ
- ③ フランス
- ④ イギリス

問5 下線部dに関連して、1980年代後半から1990年代後半までに起きた出来事について、次のアとイの記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

ア 日本は大規模小売店舗法の見直しなど規制緩和をおこなった。

イ アメリカにおいて、いわゆるスーパー301条が制定された。

- ① アもイも正しい。
- ② アは正しいが、イは正しくない。
- ③ アは正しくないが、イは正しい。
- ④ アもイも正しくない。

問6 下線部 e に関連して、下図は2024年8月末までの日経平均株価の推移を示したものである。この説明として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。

解答番号は

著作権上の都合により非公開

- ① いざなぎ景気において初めて5千円台を超えている。
- ② 第二次石油危機時には大きな落ち込みは見られない。
- ③ 世界金融危機による不況で、バブル崩壊後における最安値を更新している。
- ④ 2024年には過去最高値を更新している。

B

著作権上の都合により非公開

問7 下線部 f に関連して、直接投資の例として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 企業が外国に支店を設置する。
- ② 企業が事業をおこなうために外国の土地を購入する。
- ③ 企業が利子や配当を受け取ることを目的として外国の証券を購入する。
- ④ 企業が生産を拡大するために外国に工場を建てる。

問8 下線部 g に関連して、1997年に生じたアジア通貨危機に関する次のアとイの記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

ア タイのバーツが暴落し、アジア全域に波及した通貨・金融危機である。
イ 大きな打撃を受けたいくつかの国がIMFの管理下に置かれることとなった。

- ① アもイも正しい。
- ② アは正しいが、イは正しくない。
- ③ アは正しくないが、イは正しい。
- ④ アもイも正しくない。

問9 下線部 g に関連して、2000年代後半のアメリカで生じた出来事に関する次のア～ウの記述の組み合わせのうち、最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ア 深刻な財政赤字があることが発覚し、債務不履行の可能性から信用不安が生じた。
- イ 住宅バブルの崩壊により住宅ローンを組み込んだ金融派生商品が不良債権化した。
- ウ イの影響を受けて投資銀行が破綻し、深刻な経済危機へと波及した。

- ① アとイ ② アとウ ③ イとウ ④ アとイとウ

問10 下線部 h に関連して、グローバル化に伴う問題に関する次のアとイの記述の正誤の組み合わせのうち、最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ア 生産拠点が海外に移転することで、本国の雇用機会が失われてしまう。
- イ 国際的なIT企業に対する課税は国際条約により禁止されているためそれらの企業は大きな収益を上げ続けている。

- ① アもイも正しい。
② アは正しいが、イは正しくない。
③ アは正しくないが、イは正しい。
④ アもイも正しくない。

〔Ⅳ〕次の文は、国民生活を取り巻く諸問題に関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は ～

著作権上の都合により非公開

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は ～

〔語 群〕

- | | | | |
|------------|--------|--------|--------|
| ① 水力 | ② 相談妨害 | ③ 16 | ④ 靈感告知 |
| ⑤ 原子力 | ⑥ 退去妨害 | ⑦ 監禁 | ⑧ 待機 |
| ⑨ 18 | ⑩ 太陽光 | ⑪ 20 | ⑫ 自宅訪問 |
| ⑬ 過量契約 | ⑭ 不告知 | ⑮ 不退去 | ⑯ 15 |
| ⑰ 断定的判断の提供 | ⑱ 風力 | ⑲ 不実告知 | ⑳ 虚偽申告 |

問2 下線部 a に関連して、下表は日本の四大公害における訴訟についてまとめたものである。表中の各訴訟と対応する公害病の組み合わせとして最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

著作権上の都合により非公開

問3 下線部 a に関連して、当時、日本の公害が深刻化する中で、「OECDによるPPPの勧告」、「環境庁の設置」、「公害対策基本法の制定」がおこなわれたが、これらの時間的な順序として最も適切な組み合わせを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① PPPの勧告 ⇒ 公害対策基本法 ⇒ 環境庁の設置
- ② PPPの勧告 ⇒ 環境庁の設置 ⇒ 公害対策基本法
- ③ 公害対策基本法 ⇒ PPPの勧告 ⇒ 環境庁の設置
- ④ 公害対策基本法 ⇒ 環境庁の設置 ⇒ PPPの勧告
- ⑤ 環境庁の設置 ⇒ PPPの勧告 ⇒ 公害対策基本法
- ⑥ 環境庁の設置 ⇒ 公害対策基本法 ⇒ PPPの勧告

問4 下線部bに関連して、下図はいわゆる3Rについて図式化したものである。図中のA～Cに入る語句として最も適切な組み合わせを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は



- ① A : Reduce B : Reuse C : Recycle
- ② A : Reduce B : Recycle C : Reuse
- ③ A : Reuse B : Reduce C : Recycle
- ④ A : Reuse B : Recycle C : Reduce
- ⑤ A : Recycle B : Reduce C : Reuse
- ⑥ A : Recycle B : Reuse C : Reduce

問5 下線部cに関連して、消費者を守る法律の制定と機関の設置について、以下のア～エの時間的な順序として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。

解答番号は

- ア 消費者庁の設置
- イ 製造物責任法の制定
- ウ 消費者保護基本法の制定
- エ 消費者契約法の制定

- ① ア⇒イ⇒ウ⇒エ
- ② イ⇒エ⇒ア⇒ウ
- ③ ウ⇒イ⇒エ⇒ア
- ④ エ⇒イ⇒ア⇒ウ

問6 下線部dに関連して、悪質な販売方法についての記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 注文していない商品を一方的に送り付け、消費者が支払わなければいけないと勘違いさせる商法を、ネガティブ・オプションという。
- ② マッチングアプリで出会った人と連絡をとるなどして、親密な関係になり、恋愛感情を利用して後日商品を売りつける商法を、キャッチセールスという。
- ③ 景品当選などと勧誘目的を隠して呼び出し、取引の勧誘をおこなう商法を、アポイントメントセールスという。
- ④ 他人を販売組織に加入させると利益が得られると勧誘し、商品の購入や加入料などを負担させる商法を、マルチ商法という。